

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7	-	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2012（H24）年に国が主体となり、渋滞対策連絡協議会を立ち上げ、主要渋滞箇所を抽出し、パブリックコメントを経て渋滞箇所を特定、公表した。2016（H28）からは県中・県南地区WGとして、郡山国道事務所、福島県、郡山市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、矢吹町、三春町、泉崎村、福島県警察本部と連携し渋滞対策を検討している。	開始時周辺環境（背景）と同様である。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保することで、住民からのニーズに応える。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として「渋滞する場所が多い」が3割を超えていることや、R3年まちづくりネットモニターの調査結果においても、こおりやま広域圏における共通課題として「交通の便が悪い」を挙げる意見が3割程あり、交通に関する住民ニーズが高いと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

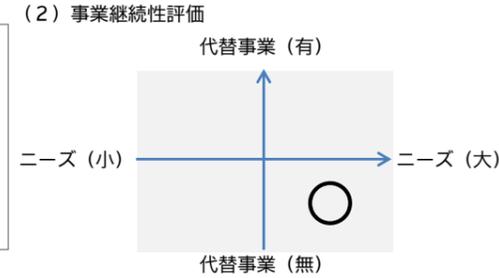
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		30		30		30										
活動指標①	関係機関等協議回数	回	3	4	3	4	4	4	4		4		4	4				
活動指標②	渋滞緩和対策実施数（工事）	箇所	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1				
活動指標③	渋滞緩和対策実施数（設計委託）	箇所	1	1	1	1	0	0	1		1		1	1				
成果指標①	渋滞緩和対策実施数（工事）（累計）	箇所	4	4	5	5	6	6	7		8		9	10	6	10		
成果指標②	渋滞緩和対策実施数（設計委託）（累計）	箇所	5	5	6	6	6	6	7		8		9	10	6	10		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,907		7,896		10,238										
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		11,907		7,896		10,238										
事業費		千円		13,860		10,439		6,516	10,000		10,000		10,000	10,000				
人件費		千円		9,954		5,352		3,722	9,954		9,954		9,954	9,954				
歳出計（総事業費）		千円		23,814		15,791		10,238	19,954		19,954		19,954	19,954				
国・県支出金		千円		0														
市債		千円		0														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0														
その他		千円		0														
一般財源等		千円		23,814		15,791		10,238	19,954		19,954		19,954	19,954				
歳入計		千円		23,814		15,791		10,238	19,954		19,954		19,954	19,954				
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続（6月送り）	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
並木一丁目交差点の渋滞緩和対策工事の実施や渋滞対策連絡協議会等の参加など、事業を計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に、渋滞緩和対策について計画的に実施しており着実に成果をあげている。	【事業費】 渋滞緩和対策工事1箇所の実施に係る、事業費の計上。 【人件費】 工事等の業務に加え、関係機関との協議や会合等に係る準備業務も生じ人件費が計上されている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

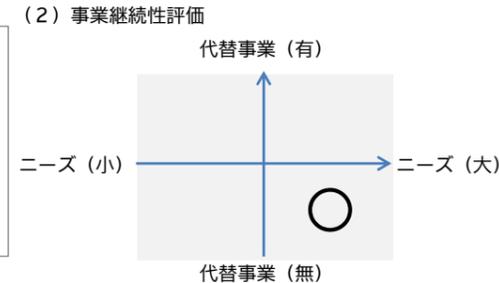


継続	一次評価コメント
継続	2019年度より継続して実施している「並木一丁目交差点 渋滞緩和対策工事」について、2021年度では交差点北側の右折レーン延伸工事を行った。2022年度に予定している交差点南側の施工が済むことで、交差点4方向の渋滞緩和対策が完了することとなり、渋滞の緩和・解消が期待される。 今後も市内の渋滞箇所の渋滞緩和・解消に向け、計画的、継続的に事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら交通渋滞の緩和・解消に向けて対策工事を実施する事業である。 令和3年度は、「並木一丁目交差点」の北側部分について渋滞対策工事を実施したところであり、渋滞の緩和・解消が期待される。 今後においても、国、県、関係市町村及び警察等との連携により、主要渋滞箇所の減少及び慢性的な渋滞の緩和・解消を図ることで交通環境の整備・充実を推進するため、継続して事業を実施する。なお、令和4年度で、並木一丁目交差点の4方向の渋滞緩和対策が完了見込みであることから、令和5年度以降の渋滞緩和対策箇所の検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.4 11.b 13.1	-	電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律(H28.12施行)を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

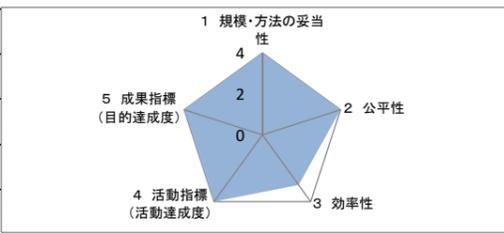
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m		150	150	150	150	150	150	150	150	150				
活動指標①	無電柱化整備に係る設計及び工事実施延長(単年度)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0	0		
活動指標②	関係機関等協議回数	回	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2	2		
活動指標③																
成果指標①	無電柱化整備実施路線延長(単年度)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0	0	150	150
成果指標②	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長(累計)	m	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		99		103		294								
単位コスト(所要一般財源から算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		99		40		64								
事業費		千円		9,559		10,389		39,694	114,000		90,000		0	10,000		
人件費		千円		5,306		5,123		4,450	5,306		5,306		5,306	5,306		
歳出計(総事業費)		千円		14,865		15,512		44,144	119,306		95,306		5,306	15,306		
国・県支出金		千円		0		5,500		19,800	62,700		49,500					
市債		千円		0		4,000		14,500								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0												
その他		千円		0				193								
一般財源等		千円		14,865		6,012		9,651	56,606		45,806		5,306	15,306		
歳入計		千円		14,865		15,512		44,144	119,306		95,306		5,306	15,306		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
開成三丁目7号線(L=150m区間)の電線共同溝設置工事の実施や東北地方無電柱化協議会等の参加など、事業を計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に、開成三丁目7号線(L=150m区間)の無電柱化について計画的に実施しており着実に成果をあげている。	<p>【事業費】</p> 2021年度から開成三丁目7号線(L=150m区間)の電線共同溝設置工事に着手したため、設計委託を行った昨年(2020)度と比べて事業費は増加している。
		<p>【人件費】</p> 工事等の業務に加え、関係機関との協議や会合等に係る準備業務も生じ人件費が計上されている。

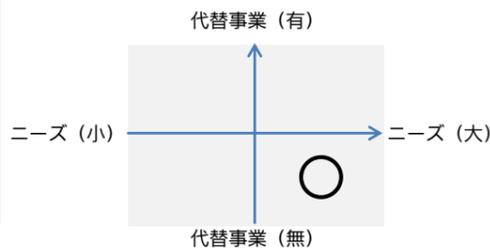
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

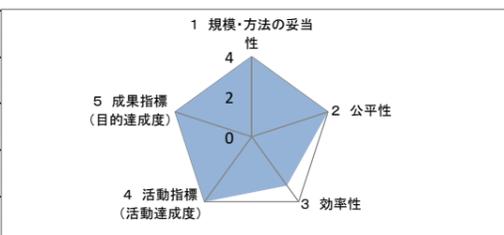


継続	一次評価コメント
継続	2019年度に事業化した「開成三丁目7号線(L=150m区間)無電柱化」について、2021年度では電線共同溝設置工事に着手した。「郡山市無電柱化推進計画(R3.3月改訂)」で定められた計画年度(2023年度)を目標に、当該区間の無電柱化を完了するため、事業を計画的に推進している。 今後も、郡山市無電柱化推進計画に基づき災害に強いまちづくり、良好な道路景観の創出にむけた無電柱化の促進を図るため、事業を継続する。

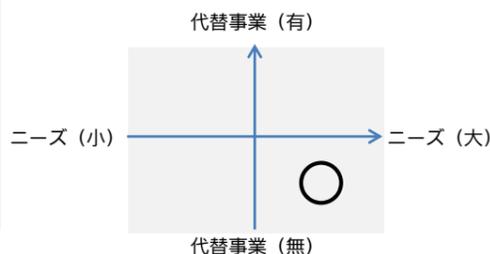
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、道路空間の安全性確保や良好な景観の形成、大規模災害による電柱等の倒壊に伴う道路寸断の防止を図るため、電線等の地中化を行う事業である。 令和3年度は、令和元年度に策定した「郡山市無電柱化推進計画」に基づき、開成三丁目7号線(延長150m)の無電柱化のための電線共同溝設置工事に着手した。また、電線等の地中化の推進にあたっては、関係機関の協力を得ながら打合せ等を適切に行ったことにより、計画通りの事業進捗が図られたところである。 今後も、災害に強いまちづくりの推進及び安全な道路空間の整備、観光振興への寄与を図っていくため、継続して事業を実施する。なお、「郡山市無電柱化推進計画」の適用期間が令和5年度までとなっている点を踏まえ、国の動向を注視しながら、今後の事業の方向性について、検討を進める必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	6537	通学路安全対策事業（道路建設課）	建設交通部	道路建設課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和3年度末において対策実施率は82.3%となっている。（対策実施済み箇所総数620箇所/合同点検箇所総数753箇所）	今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、PDCAサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携し、効果的な交通事故防止対策が求められる。また、令和3年6月に千葉県で発生した児童が巻き込まれる交通事故を受け、さらなる安全対策を講じなければならない。さらには、令和4年度のセーフコミュニティの再認証に向け、関係各課との連携した取り組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月に千葉県で児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が起きるなど、これまでも、全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大い。</li> <li>対策を行った箇所の学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。</li> <li>令和3年度の通学路安全推進協議会作業部会において、特別委員の福島交通株式会社から対策工事により、バス路線の安全性が向上した旨の意見もあった。</li> </ul>

2 事業進捗等（指標等推移）

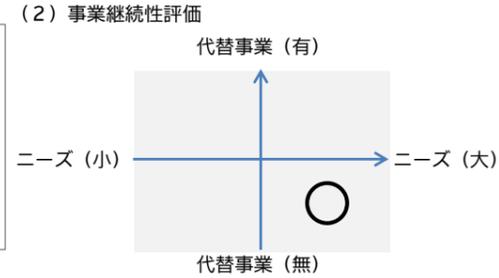
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	50	23	40	64	50	40	30	30							
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	5	7	4	7	2	5	3	0	0	0							
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	5	5	3	4	5	7	4	4	2	2							
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	22	0	22	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		666		689		756		806		876		906		756	906		
成果指標③	対策済箇所総数（累計）			535		567		620		620		660		690		720		580	
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		6,381		7,339		7,600		12,797		18,356		19,594		19,594			
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		1,131		1,025		956		1,815		2,312		3,359		3,359			
事業費		千円		68,071		72,952		83,648		69,000		84,000		51,000		51,000			
人件費		千円		8,498		7,782		7,552		7,782		7,782		7,782		7,782			
歳出計（総事業費）		千円		76,569		80,734		91,200		76,782		91,782		58,782		58,782			
国・県支出金		千円		36,300		40,055		45,925		37,950		46,200		28,050		28,050			
市債		千円		26,700		29,400		33,800		27,945		34,020		20,655		20,655			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		13,569		11,279		11,475		10,887		11,562		10,077		10,077			
歳入計		千円		76,569		80,734		91,200		76,782		91,782		58,782		58,782			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検（19箇所）及び千葉県の事故を受けた緊急の合同点検（45箇所）併せて64箇所の合同点検を実施した。安全対策の工事及び測量・設計については、計画以上に前倒しで実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	登校中の事故件数については横ばいであるが、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果や路線バス事業者からも、対策により改善されたとの声が多く、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。	<p>【事業費】</p> 対策工事の増により事業費は増加した。1箇所当たりの事業単価が大きくなり単位コストが増加したが、一般財源の単位コストは減少傾向である。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

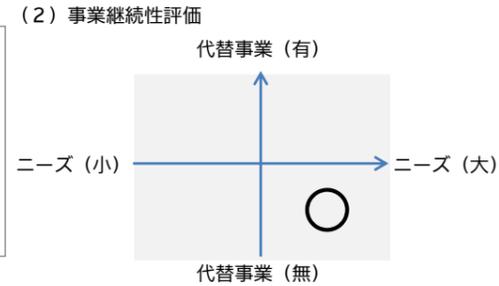


継続	一次評価コメント
平成24年度から令和3年度までに合計753件の合同点検を行い、内620件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は82.3%となっている。（市道点検数513箇所 対策箇所458箇所 進捗率89%） 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路や歩道拡幅により歩行空間を確保し、安全対策を行う事業である。 令和3年度は、測量・設計及び工事について計画以上に前倒しで実施したため、対策箇所は順調に増加しており、通学路での危険箇所の解消が進んでいる。また、千葉県の事故を受け、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携し、例年以上の危険箇所の点検を実施したところである。また、効果検証の保護者等へのアンケートでも、概ね対策の効果があるとの評価を得ていることから、歩行空間の確保による成果が出ていることが見てとれる。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	10025	i-Construction導入促進事業	建設交通部	道路建設課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	庁内講習会の実施等、i-Constructionの認知度の向上を図るとともに、国や県の動向を捉え、i-Construction導入に向けた庁内環境の整備等を行う。	建設業界における労働力不足や厳しい労働環境、また、激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、より効率的で安全性を高めることができるi-Constructionの導入推進に係る取組を行う。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
建設業においては、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や依然として多く発生する労働災害等の問題から、i-Construction 導入により、建設現場における一人一人の生産性をの向上、企業の経営環境の改善、及び建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性の確保の推進が望まれている。	事業開始時周辺環境（背景）と同じ	社会の情報化が進むにつれ3Dデータの活用が着実に進み、建設現場でもi-Constructionの活用が増加することが予想される。そのような時代のニーズに対応するためにもi-Construction導入の準備を進めておく必要がある。	建設i-Constructionは、今後進展する新たな取り組みであり住民への認知は未だこれからであるが、i-Constructionが進むことで建設工事がより分かりやすくなり、住民の理解も深まることが期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）

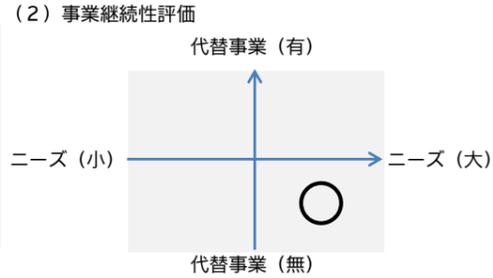
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標																		
活動指標①	研修・講習会の開催	回	1	0	1	0	1	1	1					1	1			
活動指標②	先進事例視察	箇所		1	1	0	1	1	1					1	1			
活動指標③																		
成果指標①	研修・講習会の開催（累計）	回	1	0	2	0	3	1	4					5	7		3	7
成果指標②	ICT施工等の導入	箇所	0	0	0	0	0	0	0					0	1		0	1
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）		千円		3,474		3,360		3,002										
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		3,474		3,360		3,002										
事業費		千円		93		4		0	400					400	400			
人件費		千円		3,474		3,360		3,002	3,474					3,474	3,474			
歳出計（総事業費）		千円		3,567		3,364		3,002	3,874					3,874	3,874			
国・県支出金		千円		0		0		0										
市債		千円		0		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0										
その他		千円		0		0		0										
一般財源等		千円		3,567		3,364		3,002	3,874					3,874	3,874			
歳入計		千円		3,567		3,364		3,002	3,874					3,874	3,874			
	実計区分	評価結果	新規	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
建設ICT推進にむけた人材育成を目的とした講習会の開催や（一財）全国建設研修センター主催のWEB研修による先進事例の収集など、事業を計画的に実施している。	講習会等の開催について、これまで東日本台風（2019）や新型コロナウイルス感染症の影響（2020）により、やむなく開催を中止しており、2021年度からの実績となる。ICT施工等の導入について、具体的な成果は今後の発現となる。まずは、建設i-Constructionが地域の行政及び建設業界に理解され浸透するように周知を進める。	【事業費】 コロナ対策として、受講対象を部内職員に限定しての小規模開催や地元業者の協力により、事業費をかけずに講習会を開催した。 【人件費】 建設i-Construction導入に向けた調査や講習会準備事務、関係部署との打合せに係る人件費が計上されている

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3

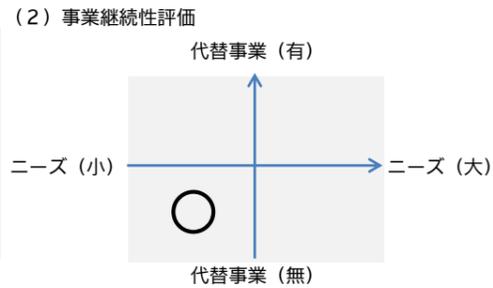


継続	一次評価コメント
	生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や厳しい労働環境、また激甚化する災害やインフラの老朽化等により効率よく安全に対応すべく情報化社会の進捗に遅れることがないように計画的に事業を進める必要がある。 i-Construction導入推進に係る取り組みとして、2021年度では建設交通部職員を対象に講習会の開催を実施し、郡山市職員の技術の蓄積を図った。今後も蓄積を重ね、地元建設業界全体への普及啓発ができるよう、i-Constructionの効果的な導入方法について検討しながら事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	1



改善	二次評価コメント
	当該事業は、国土交通省が生産性向上に向けたプロジェクトの1つとして推進しているものであり、労働力の不足やインフラの老朽化への対応のため、建設現場にICTを積極的に活用し、より生産性及び安全性を高めるための取組を推進する事業である。 令和3年度は、i-Constructionに関する市職員の技術の蓄積を図ることを目的に、建設交通部職員を対象に講習会を実施した。また、WEB研修に参加し、今後の導入促進に向け、取組事例等の情報収集に取組んだところである。しかしながら、導入に向けた具体的な取り組みには至っていないことから、抜本的な活動の見直しを求められる。 今後においては、情報収集や、関連規則の見直し等の環境整備を進めるとともに、小規模工事への展開等、i-Constructionの普及啓発や具体性のある段階的な導入について検討する必要がある。また、令和2年度に市内の建設関係事業者へ実施したアンケート調査からもICT技術の活用について興味がかがえるものの、「人的問題」や「金銭的負担」等の理由により、導入が進んでいないことから、より詳細な課題やニーズ等を把握・分析し、支援策の在り方を検討するなど、ICT導入の環境整備に向けた取組を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。	地域貢献や環境問題の意識向上により、加盟団体数の増加を見込んでいる。	市と住民との協働による道路美化のボランティア活動を通じた地域貢献の意識高揚から加盟要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

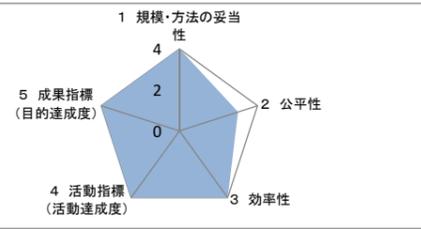
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	計画	中間指標	最終指標				
対象指標	市民	人		331,639		330,787											
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	3	5	3	5	5	5	5	5	5	5	5			
活動指標③																	
成果指標①	加盟団体数	団体	66	63	71	73	76	81	81	86	91	96	96	96	76	96	
成果指標②	加盟団体活動回数（清掃）	回	507	495	537	593	567	600	597	627	657	687	687	567	687		
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数（累計）	枚	55	51	60	54	65	59	70	75	80	85	85	65	85		
単位コスト（総コストから算出）	加盟団体活動（清掃）1回あたりのコスト	千円		2.3		2.1		2.5	2		2	1					
単位コスト（所要一般財源から算出）	加盟団体活動（清掃）1回あたりのコスト	千円		2.3		2.1		2.5	2		2	1					
事業費		千円		352		390		666	900		900	900	900	900			
人件費		千円		791		831		834	440		440	440	440	440			
歳出計（総事業費）		千円		1,143		1,221		1,500	1,340		1,340	1,340	1,340	1,340			
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0	0	0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0	0	0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0	0	0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0	0	0	0			
一般財源等		千円		1,143		1,221		1,500	1,340		1,340	1,340	1,340	1,340			
歳入計		千円		1,143		1,221		1,500	1,340		1,340	1,340	1,340	1,340			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>本事業は、平成13年（2001年）から地域住民と市の協奏による道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただく、啓発活動の一環としての役割を担っている。</p> <p>令和3年度の活動指標については、市のウェブサイト、広報こおりやま、道路ふれあい月間（8月1日から31日）等を通じてPR活動を実施し、加盟団体の看板を設置して道路愛護精神の高揚を図った。</p>	<p>令和3年度の成果指標の加盟団体数については、市の事業者を中心に、地域貢献や環境美化のボランティア活動の一環として増加している。</p>	<p>【事業費】 事業費については、計画のとおり、昨年度の看板設置の実績3枚から2枚多い5枚設置したため増加している。</p> <p>【人件費】 人件費については、加盟団体数が73団体から81団体に8団体増加しているのに対して、事務の効率化により増加の抑制を図った。</p>

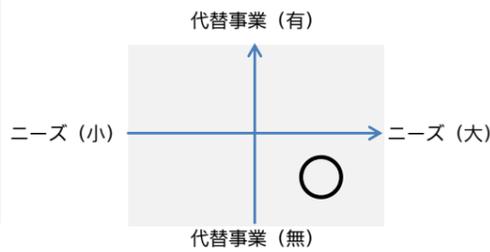
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

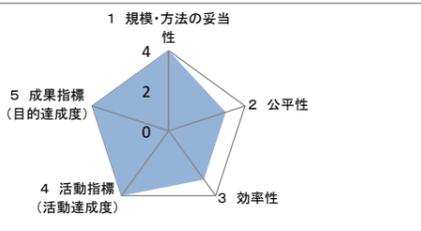


継続	一次評価コメント
継続	本事業については、計画通りに事業が推進されており、道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただくため、継続して実施する。

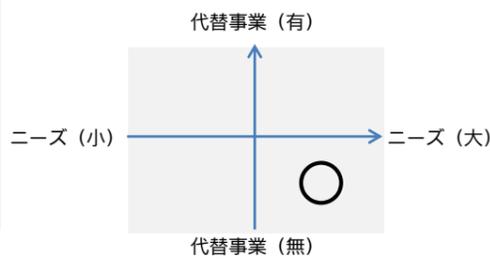
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図る事業である。</p> <p>令和3年度は、新たに8団体が加盟したところであり、市ウェブサイトや広報こおりやま等を通じたPRを続けたことによるものである。また、清掃活動回数についても、計画値を超える活動がなされており、環境保全やボランティア活動を通じた地域貢献への意識の高まりが見てとれる。</p> <p>今後においても、道路の美化の推進だけでなく、環境問題やボランティア活動等、社会貢献活動への意識高揚が期待できることから、継続して事業を実施する。</p>

令和4年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価

1500

交通安全施設整備事業

建設交通部

道路維持課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	見通しの悪い危険な交差点や防護柵等が必要な箇所にカーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、事故の無い安全・安心な生活環境をつくる。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全対策として防護柵、カーブミラーの設置及び歩道補修等の施設整備を地元の要望に応じて順次整備している。また、全国的にも多くの交通事故が発生している状況を受け、事故多発箇所への交通安全施設の対策が求められている。	事故防止に有効な対策を効果的に実施し、更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。	交通安全は、痛ましい交通事故がニュースになるたびに社会的に高い関心を集めているところであり、郡山市においても団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開している中において、市民から交通安全施設の充実が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

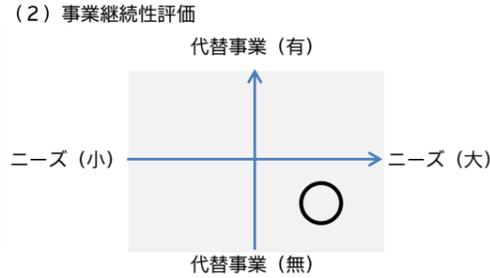
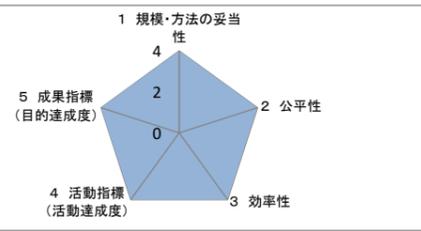
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	歩道整備	m	150	662	130	278	80	303	165		130		130		130				
活動指標②	カーブミラーの設置	基	50	54	50	70	50	97	50		50		50		50				
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件	80	79	80	85	80	117	80		80		80		80				
成果指標①	事故発生件数	件		920		679		620									0	0	
成果指標②	交通事故死者数	人		9		9		7									0	0	
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,085		819		715									0	0	
単位コスト(総コストから算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		2,446		946		845	1,488		1,488		1,488		1,488				
単位コスト(所要一般財源から算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		402		40		63	606		606		606		606				
事業費		千円		181,600		69,326		91,557	100,000		100,000		100,000		100,000				
人件費		千円		11,635		11,077		7,365	9,545		9,545		9,545		9,545				
歳出計(総事業費)		千円		193,235		80,403		98,922	109,545		109,545		109,545		109,545				
国・県支出金		千円		54,449		17,714		23,650	10,000		10,000		10,000		10,000				
市債		千円		52,700				17,400	9,000		9,000		9,000		9,000				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		54,314		59,266		50,507	50,000		50,000		50,000		50,000				
一般財源等		千円		31,772		3,423		7,365	40,545		40,545		40,545		40,545				
歳入計		千円		193,235		80,403		98,922	109,545		109,545		109,545		109,545				
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから令和2年度までに受けた要望箇所は令和3年度に概ね設置している。</li> <li>カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。</li> </ul>	交通事故発生件数は、前年度(R2)と比較して59件の減少であり、コロナ禍の影響で大幅に241件減少した前年度(R2)の件数から、交通量の変化が少ない本年度(R3)と比較し、さらに事故件数が減少傾向であることは、これまでに実施したドライバーへの注意喚起を促す安全対策に一定の効果があったと考えられ、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	<p>【事業費】</p> 事業費については、毎年実施している地元町内会から要望を受けた箇所の安全対策のほか、事故が懸念される危険箇所への安全対策を実施したことやカーブミラーの設置が増加したことから令和3年度は前年度と比較して増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

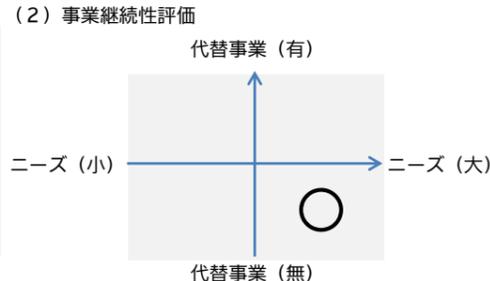
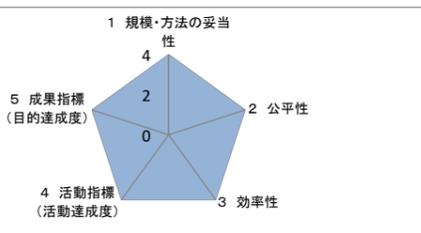


継続	一次評価コメント
	危険な交差点などに設置する交通安全施設(カーブミラー等)や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、事故発生件数及び負傷者数の減少に成果があると考えられ、今後も安全安心な道路環境の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、地域から要望のあった箇所や事故多発箇所のうち、設置条件に合致する箇所について、社会資本整備総合交付金等を活用して交通安全施設(カーブミラー、防護柵等)を設置し、生活環境の安全・安心を構築する事業である。 令和3年度は、歩道整備、カーブミラーの設置、交通安全施設整備総件数のいずれも、計画値を超える整備を行った。地域からの要望へ迅速に対応するのみならず、郡山市セーフコミュニティ推進協議会と連携して危険箇所を把握し安全対策を実施する等、着実な事業進捗が見られたところである。 今後においても、交通安全対策の推進により、市民が安心して暮らすことのできる生活環境を実現するため、継続して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	6372	通学路安全対策事業（道路維持課）	建設交通部	道路維持課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定した「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のためグリーンベルト等の交通安全施設の設置を進めており、令和3年度末において対策実施率は82%となっている。（対策実施済箇所総数620箇所/合同点検箇所総数753箇所）	PDCAサイクルに基づき、これまで対策を実施した箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化したうえで、さらなる効果的な施設整備による交通事故防止対策が求められる。また、令和3年6月に千葉県で発生した児童が巻き込まれる交通事故を受け、緊急合同点検を実施し、さらなる安全対策を講じなければならない。さらには、令和4年度のセーフコミュニティの再認証に向け、関係各課との連携した取組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月に千葉県で児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が起きるなど、これまでも全国的に園児や児童が巻き込まれる事故が絶えない状況であることから、通学路の安全対策を求める声が大きい。</li> <li>対策を行った箇所の学校関係者や保護者に事後アンケートを実施したところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。</li> <li>令和3年度の通学路安全推進協議会作業部会において、特別委員の福島交通株式会社から対策工事により、バス路線の安全性が向上した旨の意見があった。</li> </ul>

2 事業進捗等（指標等推移）

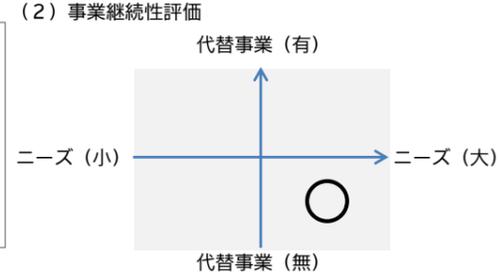
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度			
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	50	23	40	64	50		40		30	30					
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	25	30	25	19	20	16	40		40		30	30					
活動指標③																			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	22	0	22	0	24	0		0		0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所		666		689		756		846		876		906		756		906	
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		535		567		620		660		690		720		580		720	
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		2,164		3,418		2,691		1,677		1,990		1,819		1,819			
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,142		1,845		814		425		438		546		546			
事業費		千円		55,758		54,313		31,872		52,500		65,000		40,000		40,000			
人件費		千円		9,169		10,629		11,184		14,585		14,585		14,585		14,585			
歳出計（総事業費）		千円		64,927		64,942		43,056		67,085		79,585		54,585		54,585			
国・県支出金		千円		30,667		29,872		17,325		28,875		35,750		22,000		22,000			
市債		千円						12,700		21,200		26,300		16,200		16,200			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円								0		0		0		0			
その他		千円								0		0		0		0			
一般財源等		千円		34,260		35,070		13,031		17,010		17,535		16,385		16,385			
歳入計		千円		64,927		64,942		43,056		67,085		79,585		54,585		54,585			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>合同点検は通常点検19箇所と千葉県の事故を受け新たな観点で危険箇所を抽出した緊急点検45箇所、併せて64箇所を実施したため、点検数が増加した。</li> <li>新たな観点で通学路の危険箇所を探したところ45箇所が抽出されたことから、引き続き様々な観点で危険箇所を抽出していく必要がある。</li> <li>今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。</li> </ul>	登下校中の事故数については横這いであるものの、これまでに保護者や学校関係者へ行った効果検証のアンケート結果や路線バス事業者からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。	<b>【事業費】</b> 対策工事を実施した箇所が減少したことにより事業費が減少しており、単位コストの低下は、カラー舗装などの1箇所あたりの単価が安い整備が増加したものである。
		<b>【人件費】</b> 人件費については、事業費が減少したが、設計積算等に時間を要する整備内容は平年並みにあったため横這いである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

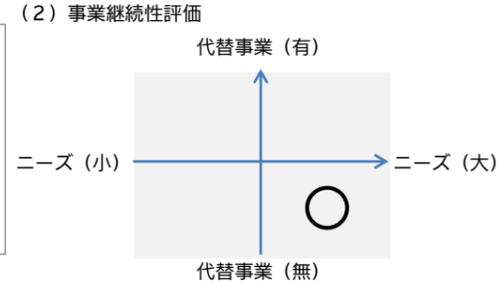


継続	一次評価コメント
	平成24年度から令和3年度までに合計753箇所の合同点検を行い、内620箇所の対策を行った。これまでの進捗率は82%となっている。（市道：点検箇所数513箇所 対策箇所458 進捗率89%） 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路拡幅を伴わず、既存道路幅員の有効活用により、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など、安全対策を行う事業である。 令和3年度は、計画値を大幅に超える64箇所の通学路安全性合同点検を実施した。これは、千葉県の事故を受けた緊急点検を実施したためであり、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携し、例年以上の危険箇所の点検を実施したところである。また、効果検証の保護者等へのアンケートでも、概ね対策の効果があるとの評価を得ていることから、歩行空間の確保による成果が出ていることが見てとれる。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.b	○	市内にある舗装や道路構造物の道路ストックは大量にあり、それらを計画的に効率よく維持管理することで安全な施設を常に提供しなければならず、そのため、施設の状態を確認するため、定期的に点検業務を実施し、修繕計画に基づき整備を進める。	本事業は道路が供用されることで長期的に生み出すストック効果を期待しており、それは、人流・物流の効率化、民間投資や観光交流、人口・雇用などを増加させ、地域の生産性を向上させる効果や、交通の利便性や快適性、防災力など生活の質を向上させる効果であり、そのために道路の舗装や構造物を高い水準で維持管理し、長寿命化を図ることを目的とする。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある。	予防保全型の維持管理を進めるにあたり、平成29年度に策定した「郡山市道路施設修繕計画」に基づき点検、修繕を実施しており、定期点検については1期目(H26~H30まで)が完了し、現在2期目(R1~R5)として実施している。修繕においては、点検やパトロールで得られた損傷状況及び路線の重要度を考慮し、優先順位を設け実施している。	今後、老朽する施設の増加が予想されることから、安全確保のため適切な維持管理と共に長寿命化や財政負担の平準化を図りながら、メンテナンスサイクルの確立に努める必要がある。	舗装の陥没等に起因した車両事故が絶えない状況であり、常に安全で安心な道路環境の整備を求める声が大い。

2 事業進捗等(指標等推移)

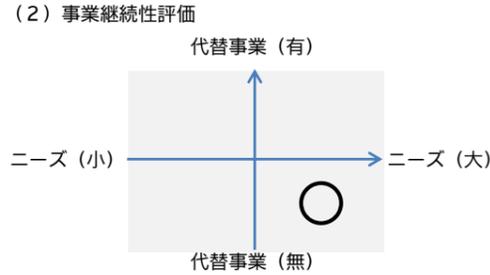
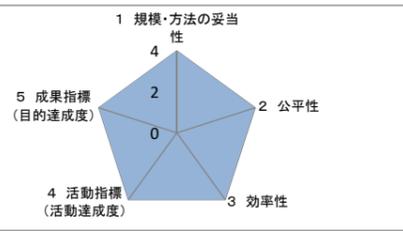
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市道管理延長	km		3,281		3,314		3,320											
活動指標①	点検対象路線(舗装)	km	60	58	60	61	60	61	60	60	60	60	60	60	60	60			
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m	3,515	2,210	1,540	2,539	3,000	6,496	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
活動指標③																			
成果指標①	点検実施路線(舗装)	km	60	58	60	61	60	61	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長(累計m)	m	9,318	8,874	10,858	11,413	13,858	17,909	16,858	19,858	22,858	25,858	25,858	25,858	13,858	25,858			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		125		99		88	138		138		138		138				
単位コスト(所要一般財源から算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円		41		37		8	8		8		8		8				
事業費		千円		268,548		242,778		567,051	300,000		300,000		300,000		300,000		300,000		
人件費		千円		8,808		8,940		9,913	13,902		13,902		13,902		13,902		13,902		
歳出計(総事業費)		千円		277,356		251,718		576,964	313,902		313,902		313,902		313,902		313,902		
国・県支出金		千円		68,813		66,658		181,044	50,000		50,000		50,000		50,000		50,000		
市債		千円		115,998		91,199		339,300	225,000		225,000		225,000		225,000		225,000		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		92,545		93,861		56,620	38,902		38,902		38,902		38,902		38,902		
歳入計		千円		277,356		251,718		576,964	313,902		313,902		313,902		313,902		313,902		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
修繕計画に基づき、点検や道路パトロールの結果から舗装の損傷度及び優先度の高い路線を考慮し、年次計画により修繕工事を実施した。	舗装修繕工事は、国の交付金等を財源に事業を進めており、当初分に加え新たな追加の交付金が活用できたことから、計画以上の進捗が図られた。	<p>【事業費】</p> 事業費は、追加の交付金を活用したため増加した。舗装修繕は現場条件により2種類の修繕工法を使い分けて整備しているが、そのうち安価な工法の整備延長が年々伸びていることで単位コストは縮減傾向である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

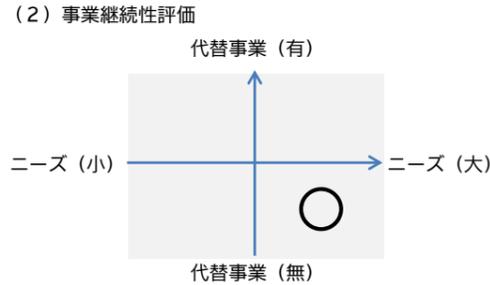
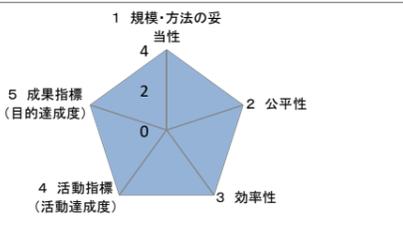


継続	一次評価コメント
	予防保全型の維持管理を目指し、点検調査及び道路パトロールを実施しながら、修繕計画に基づき計画的に舗装修繕の実施を図っている。今後も継続して補助事業と起債事業を活用し、点検調査及び舗装修繕の進捗を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



経常事業	二次評価コメント
	当該事業は、道路の損傷を早期発見し、大規模な修繕に至る前に対策を講じることで、コスト縮減を図る「予防保全」の維持管理として、計画的に道路付属物の点検・修繕を行う事業である。 令和3年度は、点検対象路線は計画値を達成しており、令和元年度から令和5年度までの5年間で、1年あたり約60kmの点検を実施し、合計で約300kmを達成するという計画に対し、着実に事業を進捗させたところである。舗装修繕延長についても計画値を大きく上回っており、損傷や重要度を踏まえながら修繕が行われている。 常に安全で安心な道路環境を整備することは必要不可欠であり、今後も通常の維持管理の業務として経常的に実施していく必要があるため、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7	—	市内の公共交通において、各交通事業者との調整による役割の明確化を図るため、郊外部においては、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、デマンド型の乗合タクシーの運行を行う。	すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築(SDGsゴールターゲット11.2)に向け、特に交通不便地域の多い郊外部での交通の利便性向上に向けた取り組みを行う。
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>自家用車の普及に伴いバスやタクシーなどの公共交通機関の利用が減少してきている中、一方では、急激な高齢化に伴う公共交通の利便性向上が求められている。</p>	<p>市内では、福島交通と会津乗合自動車の2社が路線バスを運行しており、新型コロナウイルスの影響もあり、路線バスの利用者、特に郊外部の利用者は年々減少している状況であるが、地域の足として運行している赤字路線バスに対し、市では補助金を交付している。</p>	<p>市では赤字路線バスの損失補填を行っているが、バス会社はドライバー不足とドライバーの高齢化の問題を抱えており、赤字路線バスは、損失補填しても黒字にならず、運行維持にドライバーを雇用しなければならぬなど、メリットが少ないため、廃止したいと考えている。</p>	<p>地区懇談会では、郊外部の路線バス利用者は年々減少しているとはいえ、運転免許返納した高齢者や障がい者、高校生等の交通弱者と呼ばれる人々は、路線バスが廃止されると移動手段がなくなってしまうため、路線バスに代わる移動手段の確保についての声が上がる。 乗合タクシーの既存地区について、昨年6月に逢瀬地区で目的地追加の要望あり。また、昨年7月に利用者アンケートを行い、運行時間の見直しについて、35%の人が必要ありと回答。(昨年6月から逢瀬地区で目的地追加、今年1月から予約時間の見直し、4月から6地区で運行時間の見直しを実施)</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

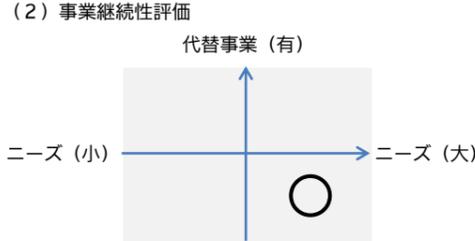
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標					
対象指標	導入地区人口	人		15,411	36,727	92,302										
活動指標①	地区懇談会開催回数	回	6	12	12	12	8	15	4		4		4			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	導入地区数	地区	2	2	4	4	8	8	10		10		10		8	10
成果指標②	利用者数	人	400	425	720	1,879	1,600	7,621	7,000		7,000		7,000		1,600	7,000
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたり導入のコスト	千円		30		7		3	5		5		5			
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたり導入のコスト	千円		28		4		3	5		5		5			
事業費		千円		684		5,753		17,630	30,000		30,000		30,000			
人件費		千円		12,021		7,157		6,484	7,157		7,157		7,157			
歳出計(総事業費)		千円		12,705		12,910		24,114	37,157		37,157		37,157			
国・県支出金		千円		684		4,600										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		12,021		8,310		24,114	37,157		37,157		37,157			
歳入計		千円		12,705		12,910		24,114	37,157		37,157		37,157			
			実計区分	評価結果	新規	拡充	拡充	継続	拡充	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>乗合タクシー導入にあたり、目的地や運行時間帯の選定、住民への周知等に関して、地区懇談会を開催した。コロナ禍で区長会等の開催が困難な中、新規地区(10回)での導入のほか既存地区(5回)でも運行時間の見直し等で地区懇談会を行ったため、計画値以上の回数となった。 また、利用者の声を改善につなげるため、乗合タクシー運行事業者懇談会を昨年3回実施した。(懇談会の中で、予約時間をこれまでの一律前日17:00までから、午後の運行については当日正午までとし、予約時間の改善を図った)</p>	<p>昨年度は、計画通り4月に安積・三穂田・逢瀬・喜久田地区で乗合タクシーを導入し、合計8地区となった。新規導入地区以外でも地区懇談会や利用者アンケートを実施し、昨年6月に逢瀬地区での目的地の追加、今年1月に全地区での予約時間の見直しを行い、利便性の向上を図ったため、利用者実績は計画値を上回った。</p>	<p>【事業費】 利用者1人当たりのコストについて、令和2年度は6.9千円であるが、令和3年度は3.2千円で半分以下になっている。これは利用者が4倍以上になったのに対し、人件費が減少したことが大きな要因である。 なお、令和2年度(2020年度)の乗合タクシー及び路線バスへの支弁額(事業費ベース)は191,352千円(乗合5,753千円+バス185,599千円)であるのに対し、令和3年度(2021年度)は164,810千円(乗合17,630千円+バス147,180千円)であり、26,542千円の削減となった。</p> <p>【人件費】 本事業導入3年目であり、導入までのノウハウなどが蓄積されたこともあり、人件費は昨年度に比べ、673千円減の6,484千円であった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

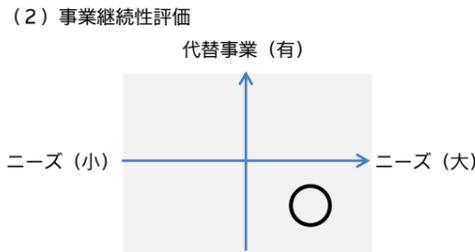


継続	一次評価コメント
継続	<p>本事業は運行地区エリア全域を起点としており自宅から利用できるため、高齢者や今までバス停から遠くに住んでいた方にとって、利便性の高い交通手段である。今後、高齢化が進むにつれて、免許返納者の増加が見込まれ、潜在的なニーズは年々高まると予想される。そのため、乗合タクシーの目的地には、駅やバス停などの交通結節点のほか、スーパーや医療機関等の生活施設を設定している。 今後においても、路線バス利用者の動向を注視し、必要に応じて乗合タクシーの導入を検討していくとともに、既存地区においては運行時間の見直しや周知を図ることで、利用者を増やし効率的な運行に努める。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、各交通事業者との調整により、特に交通不便地域の多い郊外部における新たな公共交通として、乗合タクシーの運行を図る事業である。 令和3年度は、4月から新たに安積、三穂田、逢瀬、喜久田地区で乗合タクシーを導入し、特に逢瀬町では年間3,570人と全体の半数近くを占める利用があり、ニーズの高さがうかがえた。また、既に導入済みであった地区でも利用者アンケートを実施し、目的地や予約時間の見直しを行うなど、ニーズに合わせ適宜改善が図られている。 今後においても、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保は必要不可欠であることから、ニーズの把握と運行の効率化を図るとともに地域住民の意向に配慮しながら、継続して事業を実施する。 なお、高齢者の運転免許返納による乗合タクシーの利用促進に向けて、セーフコミュニティ課の交通安全活動事業との連携も検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b	-	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されること無く自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	2021年度	2025年度								
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		64,180		64,100		64,950											
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体	2	2	2	0	2	2	2				2	2					
活動指標②	河川愛護団体数	団体	63	63	65	63	67	65	67				69	71	73				
活動指標③																			
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	5.3	5.3	5.4	5.3	5.7	5.3	5.8				5.9	6.0	6.1			5.7	6.1
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.32		0.33		0.26											
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.18		0.18		0.15											
事業費		千円		17,261		16,836		17,330	19,541				20,109	20,694	21,295				
人件費		千円		3,586		4,069		1,791	3,142				3,298	3,461	3,632				
歳出計(総事業費)		千円		20,847		20,905		19,121	22,683				23,407	24,155	24,927				
国・県支出金		千円		9,231		9,414		9,440	9,000				9,000	9,000	9,000				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		11,616		11,491		9,681	13,683				14,407	15,155	15,927				
歳入計		千円		20,847		20,905		19,121	22,683				23,407	24,155	24,927				
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果	
令和3年度は河川愛護団体が新たに2団体設立され、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率が共に増加している。	令和3年度の実績として、河岸延長(河川延長の2倍)の5.3%において、愛護団体による美化活動が行われた。	<p>【事業費】</p> 前年度と同様の事業を実施したためコストは維持となった。	<p>【人件費】</p> コロナ禍において愛護団体の活動が制限されていることなどから、人件費が減となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	一次評価コメント
継続	河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計65団体において、河川環境の美化活動を実施した。逢瀬川等の県が管理する河川も対象となっているため、県支出金が毎年生じている。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、地域住民と一体になり河川の維持管理を促進するための事業である。 令和3年度は、河川愛護団体が新たに2団体設立され、65団体により除草、ごみ拾いなどの河川美化活動が行われた。河岸延長に対して河川愛護団体が管理している割合は5.3%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民との一体的な管理により良好な水辺空間の維持が図られていると言える。 今後においても、地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、愛護団体による河川美化活動を今後も継続するため、愛護団体への若年層の参加に向けた取り組みについて検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	-	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市洪水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。	避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和元年東日本台風を始め、近年は集中豪雨の発生件数増加に伴い、浸水被害のリスクも増加している。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響により、更に増加することが予想され、今まで以上に明瞭な避難情報の提示が求められると考えられる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

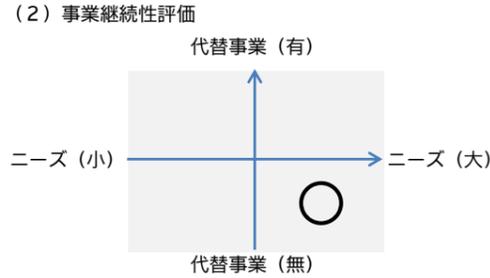
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	看板設置計画数	箇所		221		186		188											
活動指標①	避難案内看板の設置数（単年度）	基	12	4	25	0	5	2	10				10			20		21	
活動指標②	避難案内看板表示変更数	箇所	4	4	4	0	3	10	5				5			5		5	
活動指標③																			
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	58	57	70	67	93	68	73				78			89		100	
成果指標②	避難案内看板の設置数（累計）	基	129	125	151	125	126	127	135				145			165		186	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		646		0		412	560				560			560		560	
単位コスト（所要一般財源から算出）	当該年度に整備した避難案内板表示変更1基あたりのコスト	千円		646		0		412	300				300			300		300	
事業費		千円		1,683		4,362		3,454	7,100				7,100			12,700		13,260	
人件費		千円		900		947		1,492	1,000				1,000			1,000		1,000	
歳出計（総事業費）		千円		2,583		5,309		4,946	8,100				8,100			13,700		14,260	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,583		5,309		4,946	8,100				8,100			13,700		14,260	
歳入計		千円		2,583		5,309		4,946	8,100				8,100			13,700		14,260	
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和2年度発注「避難案内看板設置検討業務」において全体整備計画数は186箇所であったが、避難所表示看板が新たに2基追加されたことで188基となった。 2基追加された避難場所に設置する表示看板が急がれたことから先に整備を進め、避難案内看板の盤面変更を10箇所行った。	今年度は新たに追加された2基の設置工事をおこなったことで、整備率が68%となった。 設置は2基であったが1基当たりの設置コストが下がるような形状の見直しにより、盤面の表示変更工事を大幅に行うことができた。	【事業費】 昨年度は計画内容の見直しのための業務委託であったため、事業費の比較にならないが、1基当たりの設置コストが下がったことで、事業費に対する整備効果は高まったと言える。  【人件費】 事業費と同様に人件費を比較することは難しいが、令和3年度は工事業務に戻ったことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

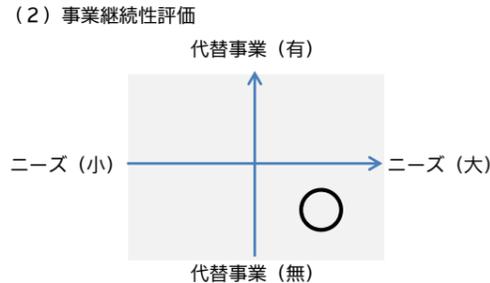


継続	一次評価コメント
	令和2年度改定された洪水ハザードマップの想定浸水区域の見直しに伴い、避難案内看板の設置箇所・設置順位等について設置計画を検討をおこなった。この結果に基づき、災害時に市民が迅速に避難できるように避難案内看板の設置が急がれることから引き続き進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難所案内看板を設置し、水害に備えた市民意識の啓発を行うものである。 令和3年度は、新たに追加された避難所2箇所へ避難案内板を設置し、避難案内看板の盤面変更を10箇所行った。また、看板の仕様・規格の小型化を図るなど、看板の設置コストを下げるための見直しを行うとともに、設置箇所の優先順位及び不要箇所の選定を実施したところである。 気候変動により近年頻発に発生する水害時に市民が適切な行動をとるためには、スマホ災害時ナビ等、DXの活用とともに、避難案内看板を早期に設置する必要がある。今後は、防災危機管理課と連携を図りながら公共施設の整備や改修時に合わせた看板設置や整備計画の前倒しにより事業の進捗を加速させるなど、既存の計画以上の避難案内看板設置について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	-	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、従来の河川整備に加え、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液化化ハザードマップ等の認知度はいまだ低い。また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川、谷田川の河川改修等に関する要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

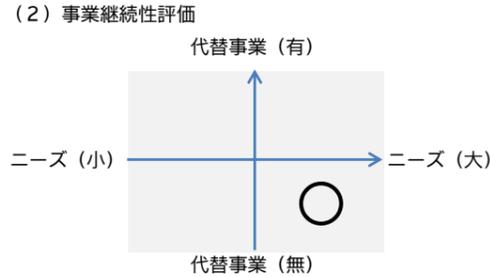
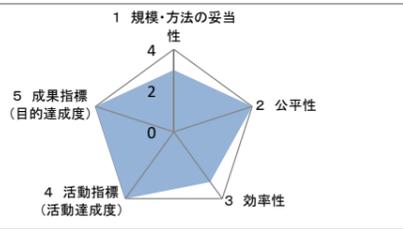
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針			
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度	
対象指標	市民	人		330,787		330,787		326,402												
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2					2			2			
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	3	3	2	2	2	2	2					2			2			
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	14	5	7	5					5			5			
成果指標①	浸水対策整備率	%		37		37		37	38					38			38		37	
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	342	100	318	100	154	100					100			100		125	
成果指標③	ハザードマップの認知度	%				96	55	95.0	95					95			95		95	
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.02		0.05		0.07												
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.02		0.05		0.07												
事業費		千円		1,784		6,169		16,180	2,546					2,546			2,546		2,546	
人件費		千円		3,479		11,250		8,155	11,250					11,250			11,250		11,250	
歳出計(総事業費)		千円		5,263		17,419		24,335	13,796					13,796			13,796		13,796	
国・県支出金		千円																		
市債		千円																		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																		
その他		千円																		
一般財源等		千円		5,263		17,419		24,335	13,796					13,796			13,796		13,796	
歳入計		千円		5,263		17,419		24,335	13,796					13,796			13,796		13,796	
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策調整会議は、7月と3月に書面会議により開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。</li> <li>総合治水対策連絡協議会は、11月と3月に開催し、洪水ハザードマップ(改訂版)に対する意見や、ゲリラ豪雨9年プランの進捗状況の確認を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。</li> <li>出前講座は、コロナ禍のなか、洪水ハザードマップの説明会も含め計7回、154人が受講し、災害に対する市民の意識向上が伺える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業費】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費は、水位計の維持管理費とWebカメラ設置費用及び総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況やカメラの設置予定数により増減する。</li> </ul> </li> <li>【人件費】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況やWebカメラの設置数により増減する。</li> </ul> </li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

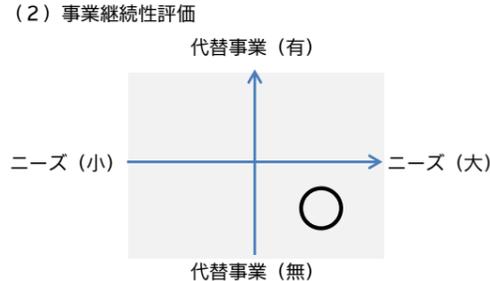
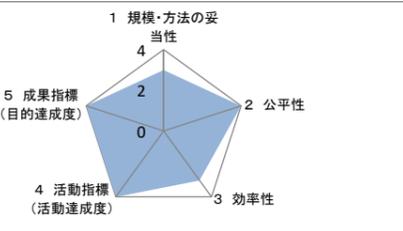


継続	一次評価コメント
継続	浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風等の甚大な浸水被害に対する総合的な浸水対策を継続していく必要がある。また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川事業及びゲリラ豪雨対策9年プランによる雨水貯留施設の進捗も順調である。ソフト対策である出前講座(洪水・土砂災害ハザードマップ)については、市民の防災意識の向上により、開催回数、受講者数ともに目標を達成しており、コロナ禍に対応したWEB形式での出前講座の開催も行った。今後においても、継続的な流域治水対策及びソフト対策が一体となった浸水対策推進事業により安全・安心なまちづくりを進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、浸水対策の検討や進捗管理を行うための「浸水対策調整会議」や外部有識者等で組織される「総合治水対策連絡協議会」を開催するソフト事業と、災害時に迅速な対応を可能とするため、水位計及びWebカメラにより遠隔にて水位を把握するハード事業を実施するものである。令和3年度は、新たに善宝池、古川池及び愛宕川の3か所にWebカメラを設置し、さらなる情報の見える化に取り組んだ。また、出前講座を初めてオンラインにより開催し、市民の防災意識の向上を図ったところである。今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b	—	危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。	膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製本・保管しなければならない。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。	現状の河川台帳は、全て紙ベースで保管されており、また、河川改修は長期計画に基づき実施しているため、台帳の部分的な修正が難しく、現地との不整合により維持管理業務等に支障をきたしている。 また、各インフラの台帳が独自のシステムで運用が行われており、各インフラ間の連携が図られていない状況にある。	長年に亘り実施されてきた河川改修等の履歴や、蓄積されてきた膨大な河川情報を効率的に抽出し、最新のICT技術を活用することにより、有効活用する手法を確立して、それを一元的に更新・継承していくため、今後の河川管理も含めたあらゆる検討の基本となる台帳の電子化を図る必要がある。	地域住民から、予算削減や少子高齢化に伴う人員不足等の課題に対処すべく、適切な維持管理及び河川管理施設破損部分の早急な復旧を求める声が断続的に高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

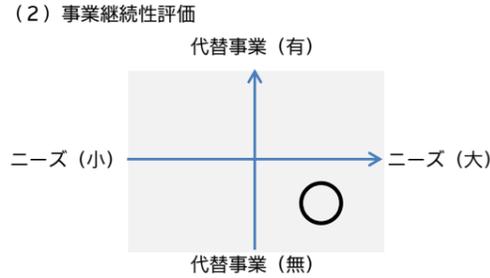
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	準用河川河川延長	km			39		39												
活動指標①	既存台帳電子化延長	km		10	10	10	10			10			10		10		10		
活動指標②	既存台帳精査更新延長	km		10	10	10	10			10			10		10		10		
活動指標③																			
成果指標①	既存台帳電子化率	%		25	26	50	51	13		13			13		13		50		
成果指標②	既存台帳電子化率(累計)	%		25	26	50	51	38		50			63		75		50	75	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円			619		655	1,450		1,450			1,450		1,450				
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円			619		655	1,450		1,450			1,450		1,450				
事業費		千円			14,509		14,564	17,260		17,260			17,260		17,260				
人件費		千円			1,586		1,824	1,600		1,600			1,600		1,600				
歳出計(総事業費)		千円			16,095		16,388	18,860		18,860			18,860		18,860				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円			16,095		16,388	18,860		18,860			18,860		18,860				
歳入計		千円			16,095		16,388	18,860		18,860			18,860		18,860				
		実計区分		評価結果			新規	継続	継続(6月送り)	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
河川台帳の電子化については、年次計画に基づき整備を進められている。	河川台帳電子化については、計画の50%を達成した。今後も整備計画に基づき継続して整備を進める。	【事業費】 計画した事業費内容を達成していることから事業費の変動はなかった。 【人件費】 事業費と同様に人件費も大きな変動はなかった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

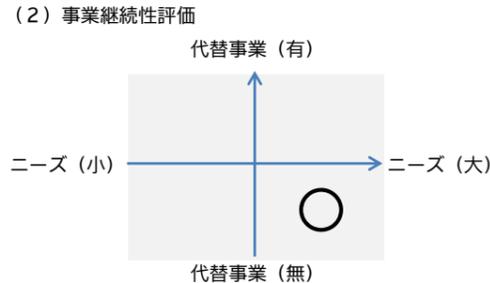


継続	一次評価コメント
	河川台帳の電子化においては、準用河川管理延長39kmのうち2分の1の20km程度を電子化した。災害時における被災情報の早急な把握等に活用が図られることから、未整備延長についても、継続して電子化を進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、膨大な河川維持管理情報のデジタル化による効率的な情報収集、管理及び分析を可能とするため、準用河川14本39,280kmの河川台帳の電子化を行うものである。 令和3年度は、亀田川、愛宕川、荒川の3河川について電子化及び3D化を図り、従来紙で管理されていた河川台帳の51%の電子化が完了したところである。これにより、災害復旧時の土量計算が可能となるなど、迅速な災害復旧にも寄与するものである。 しかしながら、電子化した河川台帳は、協議資料作成等の業務効率化や情報の可視化、データの品質向上と迅速な災害復旧のため有効データであるものの、その有効性が活かしきれていない状況は否めない。 今後においては、電子化率100%に向け引き続き事業を実施しながら、電子化したデータを利活用可能な環境の整備を行うとともに、GISへのデータ登録や関係部局等への情報共有など、データの有効活用に向けた具体的な取組について検討する必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	6569	空家等対策事業	建設交通部	住宅政策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち		安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年5月26日施行）が施行された。	令和2年度に法6条第1項に基づく「郡山市空家等対策計画（第2期）」を改定した。また、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと「空き家の有効活用に関する協定」を、令和3年3月9日には、一般社団法人古民家再生協会福島と「古民家等の有効活用に関する協定」を締結し、官民協働のもと空家等対策に取り組んでいる。また、令和2年度から当課向かいに空家バンクの事務所を移転させ空家対策に係る連携強化を図っている。	1世帯当たりの人員減少による核家族化や単身世帯の増加、相続登記が適切になされず建物が所有者不明の状況になるなど、空き家の数は年々増加することが予測される。今後、空家等対策に係る各種施策へのニーズがより高まっていくことが想定され、国の支援策等の動向を注視する必要がある。	2016年度に空家所有者意向調査、2019年度に空家「まちづくりネットモニター」調査を実施した。郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が増加傾向にあり、空家バンクや補助制度の周知、活用などの対応が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

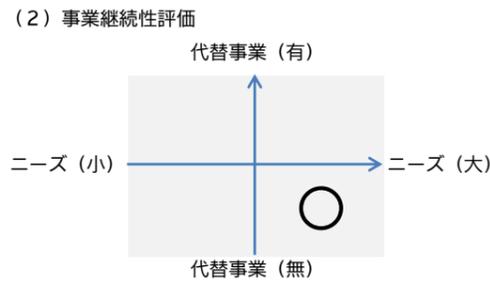
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟 棟		155,331 1,826		156,120 1,867		155,837 1,918										
活動指標①	相談対応件数（累計）	件	251	268	291	332	331	410	430		480						530	580
活動指標②	助言又は指導等件数（累計）	件	193	207	228	270	263	348	370		420						470	520
活動指標③																		
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数（単年）	件	15	11	15	27	15	40	18		21						24	27
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数（単年）	件	5	4	5	6	5	6	5		5						5	5
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	空き家1棟あたりのコスト	千円		3		5		3										
単位コスト（所要一般財源から算出）	空き家1棟あたりのコスト	千円		3		5		3										
事業費		千円		89		354		595	2,616		2,616						2,616	2,616
人件費		千円		5,126		9,285		5,763	8,955		8,955						8,955	8,955
歳出計（総事業費）		千円		5,215		9,639		6,358	11,571		11,571						11,571	11,571
国・県支出金		千円		0				250	1,000		1,000						1,000	1,000
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		5,215		9,639		6,108	10,571		10,571						10,571	10,571
歳入計		千円		5,215		9,639		6,358	11,571		11,571						11,571	11,571
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①相談対応の件数は、2020年度（令和2年度）の64件から、2021年度（令和3年度）は78件となり、前年度と比較し、14件増加した。2015年度（平成27年度）からの累計は、410件となった。活動指標②助言又は指導等の件数は、2020年度（令和2年度）の63件に対し、2021年度（令和3年度）は78件となり、前年度と比較し、15件増加した。2015年度（平成27年度）からの累計は、348件となった。相談内容は、建物に関すること及び雑草・樹木に関することが78.2%を占めており、活動指標①、②の件数は、ともに計画を上回った。	成果指標①助言又は指導による改善は、2020年度が助言・指導等63件に対し、改善27件で改善された割合は、42.8%であったが、2021年度は助言・指導等78件に対し、改善40件で改善された割合は、51.2%となり、前年度と比較し、改善率は8.4ポイント向上した。改善の内訳については、建物の修繕・解体等15件、草木の伐採等13件、その他(蜂の巣の駆除、所有者を空家バンクへ紹介等)12件となっている。成果指標②官民連携による改善件数は、2020年度、2021年度ともに6件と着実な成果を上げている。今後も改善件数を増加させるため、関係団体との連携を図るとともに、助言又は指導等についての効果的な対応を検討しながら実施していく。	【事業費】 令和3年2月の福島県沖地震等の災害対応を優先し、審議会の開催を見送ったため、報酬・郵便料などが減少した。また、空家除却に対する補助金1件の支給があり、全体としては前年に比べ240千円増加した。今後においても関係部局・関係団体と連携しながら空家等の適切な管理及び利活用を推進する。  【人件費】 郡山市空家等対策計画の改定業務や空家等対策審議会関係業務のあった前年度と比較して3,522千円減少し、半年並みの人件費となっている。今後においても助言又は指導や所有者等の調査の方法について適宜見直しながら業務の効率化を図る。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

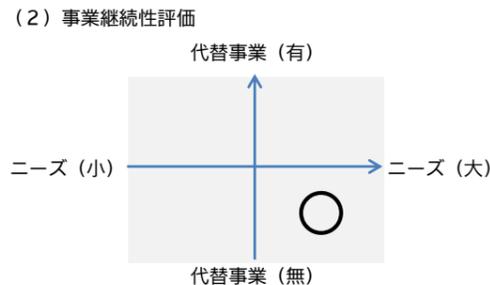


継続	一次評価コメント
継続	空き家の相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導等を行っている。日々の相談対応及び令和4年度実施予定のアンケートにより周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家を把握し、空家等対策審議会に諮りながら特定空家等の認定をも視野に入れ、引き続き対策を進めていく。 また、空き家の除却と活用の両面における補助制度（郡山市老朽空家除却費補助金及び郡山市空家地域活用支援事業補助金）の実施やNPO法人こおりやま空家バンク、全国古民家再生協会福島などの関係団体と連携しながら空き家の利活用を促進し、今後もさらなる空家対策の推進に努めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、適切に管理されていない空き家等の所有者に助言又は指導を行い、安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する事業である。 令和3年度においては、寄せられる相談件数が増加傾向にある中、「NPO法人こおりやま空家バンク」及び「一般社団法人古民家再生協会」との連携を図りながら助言又は指導による改善を実施し、改善に至った件数を示す改善率が51.2%と前年度から8.4ポイント上昇するなど成果が表れている。 今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導を行うとともに、関係所属及びNPO法人こおりやま空家バンク等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、活動指標については累計件数ではなく単年度の実績とし、成果指標との整合性を図る必要がある。